



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL <http://www.uchiyama-gr.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,677	2.3	△178	—	△63	—	△308	—
2021年3月期第1四半期	5,550	△41.6	△339	—	△269	—	△381	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △289百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △353百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△15.94	—
2021年3月期第1四半期	△19.74	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,879	13,276	44.4
2021年3月期	29,750	13,674	46.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,276百万円 2021年3月期 13,674百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

現段階におきまして新型コロナウイルスの当社業績に与える影響の合理的な算定が困難であることから、2022年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	21,618,800株	2021年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,287,777株	2021年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	19,331,023株	2021年3月期1Q	19,331,023株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 72,150株、2021年3月期 72,150株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期1Q 72,150株、2021年3月期1Q 72,150株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、前連結会計年度より続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収まらず、個人消費や経済活動が大きく制限されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を優先課題として捉えるとともに、経営への影響を考慮した対応策を検討し、推し進めてまいりました。特に経費面におきましては、前連結会計年度に引き続き施設や店舗の賃料交渉などのコスト削減に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,677,845千円（前年同期比2.3%増）、営業損失は178,471千円（前年同期は営業損失339,992千円）、経常損失は63,031千円（前年同期は経常損失269,482千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は308,125千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失381,621千円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は5,563千円減少し、営業損失、経常損失はそれぞれ141千円増加しております。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における新規開設は行っておりません。

かねてより推し進めてきた産学官連携におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、精力的な活動は控えておりましたが、可能な範囲で有効な取り組みを行うように努めております。

新規入居につきましては、ご本人、ご家族、病院等との連携を図り安全確認を十分に行った上で、積極的に受入れを行っております。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は93.2%（前年同期既存平均入居率94.9%）、当第1四半期連結会計期間末時点での営業拠点は110ヶ所188事業所となりました。また、売上高は5,054,955千円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は415,722千円（同39.5%増）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2021年4月以降に緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置が発令されたことを受け、店舗の臨時休業及び営業時間の短縮を実施し、更なる感染拡大の防止に努めました。この結果、売上高は519,961千円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失は296,534千円（前年同期はセグメント損失296,400千円）となりました。なお、休業要請及び営業時間の短縮に対する各協力金については金額が確定次第、収益として計上致します。また、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,482千円減少し、セグメント損失は141千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間において新規開店を行っておらず退店を3店舗を行ったことから、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は85店舗となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店及び退店を行っておらず、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は国内11店舗、海外2店舗となりました。なお、カラオケ事業と同様に、各都道府県からの自粛要請が解除されるまでの間、臨時休業又は営業時間短縮をしております。この結果、売上高は45,261千円（前年同期比32.7%減）、セグメント損失は42,172千円（前年同期はセグメント損失57,313千円）となりました。なお、休業要請及び営業時間の短縮に対する各協力金については金額が確定次第、収益として計上致します。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は34,666千円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は11,923千円（同115.1%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4,081千円減少しておりますが、セグメント利益には影響はありません。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、お客様に安心してご利用頂くために感染予防・感染拡大防止対策に取り組みました。この結果、売上高は22,999千円（前年同期比24.9%増）、セグメント損失は29,230千円（前年同期はセグメント損失32,107千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ128,920千円増加し、29,879,087千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より431,055千円減少し、15,143,947千円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より559,976千円増加し、14,735,139千円となりました。主な要因は、土地と有形固定資産（その他）が増加したこと、建物及び構築物が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ527,319千円増加し、16,603,018千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より313,827千円増加し、7,838,344千円となりました。主な要因は、短期借入金、賞与引当金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より213,492千円増加し、8,764,673千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したこと及び固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より398,399千円減少し、13,276,068千円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高が12,303千円減少しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現時点で判断することが困難なことから未定としております。

開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,869,891	10,370,849
売掛金	2,195,411	2,245,520
商品	40,691	35,882
販売用不動産	1,041,185	1,256,129
貯蔵品	330	277
その他	1,427,500	1,235,304
貸倒引当金	△6	△15
流動資産合計	15,575,003	15,143,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,726,289	5,630,713
土地	2,605,881	2,844,040
その他（純額）	605,173	1,038,358
有形固定資産合計	8,937,345	9,513,112
無形固定資産	54,916	51,245
投資その他の資産		
その他	5,212,764	5,198,795
貸倒引当金	△29,863	△28,013
投資その他の資産合計	5,182,901	5,170,781
固定資産合計	14,175,163	14,735,139
資産合計	29,750,166	29,879,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,977	456,538
短期借入金	2,032,800	2,201,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,659,081	2,736,731
未払法人税等	262,558	177,384
契約負債	—	129,926
賞与引当金	294,874	431,959
ポイント引当金	116,140	—
株主優待引当金	16,365	—
資産除去債務	32,708	36,300
その他	1,520,011	1,608,504
流動負債合計	7,524,517	7,838,344
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	7,279,808	7,558,069
資産除去債務	298,573	298,770
株式給付引当金	3,511	3,511
その他	849,289	784,321
固定負債合計	8,551,181	8,764,673
負債合計	16,075,699	16,603,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	9,983,960	9,566,515
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	13,707,171	13,289,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,210	△11,752
為替換算調整勘定	△492	△1,905
その他の包括利益累計額合計	△32,703	△13,657
純資産合計	13,674,467	13,276,068
負債純資産合計	29,750,166	29,879,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,550,170	5,677,845
売上原価	5,461,404	5,459,387
売上総利益	88,765	218,457
販売費及び一般管理費	428,758	396,929
営業損失(△)	△339,992	△178,471
営業外収益		
受取利息	2,191	3,317
受取配当金	7,628	7,325
受取手数料	19,349	35,995
受取保険金	21,426	37,511
補助金収入	12,315	41,020
その他	26,629	28,734
営業外収益合計	89,540	153,903
営業外費用		
支払利息	14,277	14,570
災害損失	1,743	22,162
その他	3,009	1,731
営業外費用合計	19,030	38,463
経常損失(△)	△269,482	△63,031
特別利益		
固定資産売却益	12,427	—
助成金収入	—	※1 123,626
特別利益合計	12,427	123,626
特別損失		
減損損失	4,368	29,591
臨時休業等による損失	※2 289,166	※2 233,263
特別損失合計	293,535	262,854
税金等調整前四半期純損失(△)	△550,590	△202,259
法人税、住民税及び事業税	115,742	148,808
法人税等調整額	△284,711	△42,942
法人税等合計	△168,968	105,865
四半期純損失(△)	△381,621	△308,125
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△381,621	△308,125

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△381,621	△308,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,411	20,458
為替換算調整勘定	2,273	△1,412
その他の包括利益合計	27,685	19,045
四半期包括利益	△353,936	△289,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△353,936	△289,079
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループでは、カラオケ事業部において、会員の利用金額に応じてポイントを付与し、1ポイント1円としてご利用頂けるポイント制度を導入しております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

また、不動産事業部における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が5,563千円、売上原価が5,421千円、売上総利益が141千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ141千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,303千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 助成金収入

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額123,626千円を特別利益に計上しております。

※2. 臨時休業等による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に289,166千円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に233,263千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,921,817	502,449	67,276	40,219	5,531,763	18,407	5,550,170	—	5,550,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	10,663	300	11,008	—	11,008	△11,008	—
計	4,921,817	502,494	77,939	40,519	5,542,771	18,407	5,561,178	△11,008	5,550,170
セグメント利益又は 損失(△)	297,943	△296,400	△57,313	5,542	△50,228	△32,107	△82,336	△257,656	△339,992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△257,656千円の内容は、セグメント間取引消去124,471千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382,128千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「飲食事業」セグメントでは4,368千円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,054,955	519,961	45,261	34,666	5,654,845	22,999	5,677,845	—	5,677,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31	7,127	300	7,458	—	7,458	△ 7,458	—
計	5,054,955	519,992	52,389	34,966	5,662,303	22,999	5,685,303	△ 7,458	5,677,845
セグメント利益又は 損失 (△)	415,722	△296,534	△42,172	11,923	88,939	△ 29,230	59,708	△238,180	△178,471

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△238,180千円の内容は、セグメント間取引消去125,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△363,385千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「カラオケ事業」の売上高は1,482千円減少、セグメント損失は141千円増加し、「不動産事業」の売上高は4,081千円減少しておりますが、セグメント利益には影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは29,591千円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、政府、自治体による「緊急事態宣言」の発出による店舗の臨時休業及び営業時間の短縮等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても売上高が大幅に減少し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

事業面におきましては、店舗の閉店や各種固定費の圧縮などコスト削減に努めると共に、withコロナ・アフターコロナの社会においては当面、消費や投資に慎重になる傾向が継続すると考え、新しい生活様式を意識した営業スタイルの確立やビジネスモデル、商品開発等に取り組んでおります。

資金面においても、当社グループの当第1四半期会計期間の末日現在の現金及び預金の残高10,370,849千円に加え、当座貸越の未実行残高8,399,000千円と当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。